

令和6年度

事業計画書及び収支予算書

自・令和6年4月 1日

至・令和7年3月31日

公益財団法人真岡市農業公社

令和6年度 事業計画書

I 基本方針

1. 真岡市農業の振興に寄与するため、農地の貸借及び農作業受委託等による経営規模拡大を促進するとともに、農地の有効利用と担い手農家の育成・確保に努め、農業の生産性の向上を図る。

また、真岡市が定める農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に掲げる目標の達成に向けて、真岡市、はが野農業協同組合等の関係機関と相互に連携して事業に取り組む。

2. 農業公社は、定款の定めるところにより、次の事業を行う。

- (1) 農地利用集積円滑化事業
- (2) 農作業受委託推進事業
- (3) 地域営農推進事業
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

II 事業計画

1. 農地利用集積円滑化事業（利用権設定等促進事業）

規模拡大を希望する農業者等へ農地の流動化及び集約化を促進し、農地の貸し借りを円滑に進めるため、農業経営基盤強化促進法に基づき利用権設定等を行う。

利用権設定	件数	面積
	950件	520ha

2. 農作業受委託推進事業

農作業受委託の斡旋を行うことで、過剰な設備投資を防止し、農業用機械の共同利用を推進することで農業経営の改善を図る。

また、利用権設定が困難な未相続地の荒廃の防止や、傷病等により農作業が困難な農業者に対しても農作業受委託の斡旋をする。

作業名	耕起	育苗	代かき	田植え (麦播種)	除草剤 散布	肥料 散布	刈取 (稲・麦)	乾燥 調整	レベラー 整地
計画 面積	1ha	1ha	1ha	5ha	1ha	1ha	10ha	1ha	1ha

3. 地域営農推進事業

農地流動化を進めていくうえで、規模や能力、技術を伴った経営の安定した農業の担い手の育成や支援が重要となってくることから、関係機関・団体で構成する「真岡市担い手育成総合支援協議会」の一員として、担い手農家の育成・確保を推進する。

また、担い手の農業経営の安定化を図るためには、個々の農業者が農業に関する最新の政策や制度を理解するとともに、それらを活用していくことが重要であることから、当事業は、地域の農業者に農業に関する情報を提供し、制度や事業等の活用を推進することで、地域全体の農業の発展及び農業の担い手を支援する。

4. 農地中間管理事業

農地中間管理機構として栃木県から指定を受けている、公益財団法人栃木県農業振興公社が実施する農地中間管理事業の支援を行う。

当公社は農地中間管理機構とあらかじめ支援内容等について調整のうえ、契約締結事務を含めた事務手続きに係る連絡・調整の他、契約締結後の利用状況報告の受理等を行う。

(1) 農地中間管理事業（受託事業）

規模縮小農家等から農地中間管理機構が農地を借入れて、農地をまとまった形で担い手へ貸付ける。

利用権設定	件数	面積
	50 件	30ha

(2) 農地中間管理事業の特例事業（農地売買等事業）

規模縮小農家等から農地中間管理機構が農地を買入れて、農地をまとまった形で担い手へ売渡す。

所有権移転	件数	面積
	30 件	25ha

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,000	1,000	0	
基本財産運用益	1,000	1,000	0	基本財産利息等
受取補助金等	12,314,000	11,945,000	369,000	
地方公共団体助成金	8,876,000	8,630,000	246,000	真岡市2/3 及び 振興センター賃借料 2,000,000円
民間助成金	3,438,000	3,315,000	123,000	はが野農業協同組合1/3
事業収入	311,000	254,000	57,000	
農地中間管理事業の特例事業受託収益	211,000	154,000	57,000	(公財) 栃木県農業振興公社
農地中間管理事業受託収益	100,000	100,000	0	"
雑収益	0	0	0	
預金利子収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	12,626,000	12,200,000	426,000	
(2) 経常費用				
事業費	7,872,175	7,498,516	373,659	
給与手当	4,174,400	4,038,090	136,310	局長、職員
福利厚生費	686,900	612,800	74,100	健康保険料、厚生年金等
会議費	50,000	70,000	-20,000	お茶代、会議出席
旅費交通費	12,000	8,000	4,000	視察研修会等旅費
通信運搬費	372,000	281,000	91,000	切手及び郵送料
消耗品費	456,200	391,850	64,350	コピー用紙、プリンター等
修繕費	40,000	80,000	-40,000	自動車修繕
印刷製本費	65,950	45,500	20,450	封筒・チラシ代
燃料費	103,850	102,860	990	ガソリン、灯油代
保険料	30,400	45,600	-15,200	自動車共済保険料
租税公課	40,000	8,000	-8,000	
負担金	50,000	50,000	-10,000	営農集団視察研修負担金
補助金	50,000	50,000	0	営農集団研修補助金
手数料	9,600	9,600	-9,600	
借入料	1,727,226	1,641,676	85,550	振興センター賃借料等
委託費	63,249	63,540	-291	会計システム保守等
什器備品購入費	0	0	0	
管理費	4,756,825	4,705,484	51,341	
役員報酬	130,000	160,000	-30,000	理事会・監査・評議員会
給与手当	2,414,600	2,375,910	38,690	局長、職員
福利厚生費	400,100	381,200	18,900	健康保険料、厚生年金等
会議費	7,000	7,000	0	会議時お茶代等
旅費交通費	46,000	4,000	42,000	視察研修会等旅費
通信運搬費	21,000	21,000	0	切手及び郵送料
消耗品費	223,800	189,150	34,650	コピー用紙、ファイル等
修繕費	10,000	20,000	-10,000	自動車修繕
印刷製本費	22,050	24,500	-2,450	封筒・チラシ代
燃料費	32,150	33,140	-990	ガソリン、灯油代
保険料	7,600	11,400	-3,800	自動車共済保険料
租税公課	4,000	5,000	-1,000	契約等印紙代
負担金	50,000	86,000	-36,000	研修会、会議時負担金
手数料	80,000	84,400	-4,400	振込手数料等
借入料	1,154,774	1,122,324	32,450	振興センター賃借料等
委託費	133,751	160,460	-26,709	会計システム保守等
雑費	20,000	20,000	0	慶弔費等
什器備品購入費	0	0	0	
経常費用計	12,629,000	12,204,000	425,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	-3,000	-4,000	1,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	-3,000	-4,000	1,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-3,000	-4,000	1,000	
一般正味財産期首残高	1,233,000	1,237,000	-4,000	
一般正味財産期末残高	1,230,000	1,233,000	-3,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	
III 正味財産期末残高	31,230,000	31,233,000	-3,000	

収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

単位:円

科目	公益目的事業会計1 (事業費)	法人会計 (管理費)	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	1,000	1,000
基本財産運用益	0	1,000	1,000
受取補助金等	7,558,000	4,756,000	12,314,000
地方公共団体助成金	5,448,000	3,428,000	8,876,000
民間助成金	2,110,000	1,328,000	3,438,000
事業収益	311,000	0	311,000
農地中間管理事業の特例事業受託収益	211,000	0	211,000
農地中間管理事業受託収益	100,000	0	100,000
雑収益	0	0	0
預金利子収益	0	0	0
経常収益計	7,869,000	4,757,000	12,626,000
(2) 経常費用(事業費及び管理費)			
役員報酬		130,000	130,000
給与手当	4,174,400	2,414,600	6,589,000
福利厚生費	686,900	400,100	1,087,000
会議費	50,000	7,000	57,000
旅費交通費	12,000	46,000	58,000
通信運搬費	372,000	21,000	393,000
消耗品費	456,200	223,800	680,000
修繕費	40,000	10,000	50,000
印刷製本費	65,950	22,050	88,000
燃料費	103,850	32,150	136,000
保険料	30,400	7,600	38,000
租税公課		4,000	4,000
負担金	40,000	50,000	90,000
補助金	50,000		50,000
手数料		80,000	80,000
賃借料	1,727,226	1,154,774	2,882,000
委託費	63,249	133,751	197,000
雑費		20,000	20,000
什器備品購入費			
経常費用計	7,872,175	4,756,825	12,629,000
評価損益等調整前当期経常増減額	-3,175	175	-3,000
当期経常増減額	-3,175	175	-3,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額			0
当期一般正味財産増減額	-3,175	175	-3,000
一般正味財産期首残高	286,944	946,056	1,233,000
一般正味財産期末残高	283,769	946,231	1,230,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	30,000,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	30,000,000	30,000,000
III 正味財産期末残高	283,769	30,946,231	31,230,000